

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.73)(2025.09.16)

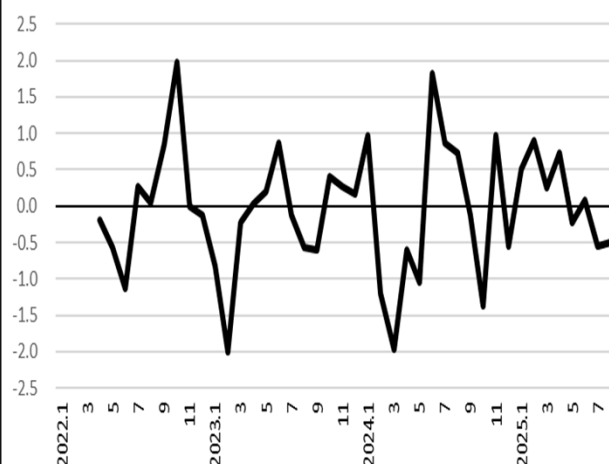
《日本経済:法人収益動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

製造工業生産予測指数低下傾向

日本製造業の生産予測の見通しが慎重となっている。生産活動は、各月による変動が大きいいため移動平均によって傾向を見ると、2025年1月を今年のピークに減少傾向を強め、足元ではマイナス動向を示している。また、予測に対する実際の生産活動の実現率も低下傾向にあることから、より一層慎重な姿勢が必要となっている。とくに、情報通信関係が従来の水準に比べると、弱い動きとなっている。(資料:経済産業省「製造工業生産予測指数」)

生産予測移動平均前月比(%)



景気動向指数先行指数踊り場

景気の今後の動きを判断する景気動向先行指数が2025年7月に下げ止まり、踊り場となっている。現状を見る一致指数は引続き悪化傾向にあるものの、7月段階で日米関税交渉の不透明感が低下したことなどを反映している。2024年以降一貫して悪化してきた先行指標が踊り場となった統計的要因には、先行指標を構成する株価指数、投資環境等の改善が存在し、実体経済との捻じれ状況は慎重に見る必要がある。(資料:内閣府「景気動向指数」)

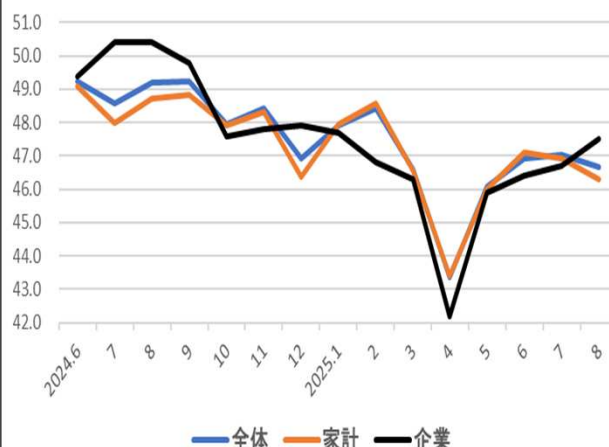
景気動向指数(先行) 2020年基準



景気ウォッチャー調査改善傾向

現場の声を集めて街角の景況感を見るウォッチャー調査は、全体として改善する傾向を示しつつも二極化する動きがみられる。2025年8月調査では、日米関税交渉の方向性が見えたことから企業視点は引続き改善したものの、家計に関する景況感は悪化する傾向を示している。家計においては、コメ価格の上昇等インフレ圧力の増大、実質所得の減少傾向等により、生活繰りが悪化していることが影響している。(資料:内閣府「景気ウォッチャー調査」)

景気ウォッチャー調査



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>